

コールセンターからの小さなよみもの



2020年8月31日

Vol
139

戦後最悪となった、4-6月期のGDP ホントにそんなに悪いの？

内閣府が8月17日に発表した4～6月期のGDP(国内総生産)速報値は前期比▼7.8%、年率換算で▼27.8%となりました。

新聞やテレビでは年率換算の▼27.8%に注目し、「戦後最悪」とか「リーマン・ショック超えの落ち込み」などと報じられたことから、投資家の皆様の中には「株価が回復している今のうちに売却しておいたほうがよいのではないか」とか「大変なことになった、しばらく投資は控えておこう」などと思われた方もいるかもしれません。

確かに年率換算で▼27.8%となったことは事実ですが、この数字だけに踊らされて短期的な投資判断を行なうことはあまりお勧めできません。発表された数字の意味をしっかりと理解したうえで、長期の視点で資産運用を行なうべきだと日興アセットは考えます。





年率換算の意味をしっかりと理解する

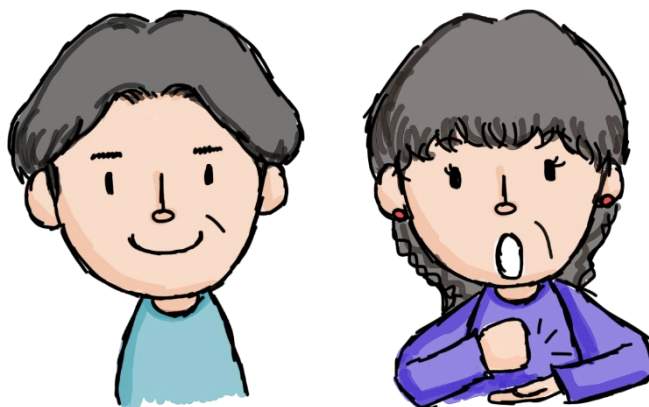
年率換算とは四半期の成長率が1年間続いた場合、年間では成長率が何%になるかを示す「仮置き」の数字です。

4～6月は新型コロナウイルス感染拡大の影響で政府が緊急事態宣言を発令し、外出や営業店の自粛など、人為的に経済活動が抑制された時期でした。(緊急事態宣言発令の期間:4月7日～5月25日)。

これを年率換算の考え方に当てはめると、日本で実質的なロックダウンが実施された4月、5月の状況が1年間続くと仮定した場合の数字になります。確かに、このような状況が続いた場合、日本の経済活動が約3割減速してしまうのは当然と言えるかもしれません。

しかし、実際には既に緊急事態宣言が解除され、「新しい生活様式」での行動が必要となるなかで、経済活動が徐々に再開されています。足元では持ち直しの動きがみられており、内閣府が8月27日に発表した8月の月例経済報告で、中国や欧米の経済情勢の改善などで、「生産」と「輸出」の判断を引き上げました。

経済活動の継続と感染拡大の抑制の両立を講じるなか、政府や日銀による大規模な財政・金融政策による経済対策が打ち出されています。今後、感染第2波拡大の状況次第では、景気が大きく落ち込む可能性はあるものの、これらの経済対策の効果や海外経済の改善による影響が出てくれば、次の7～9月期、10～12月期の景気は回復に向かい、企業業績にもプラスの影響が出ると期待されます。





コールセンターからの小さなよみもの

長期の視点で「先を見た」資産運用を

下図は東証株価指数(配当込み)と1株当たり利益の推移です。新型コロナウイルス感染拡大の影響で日本株は大きく下落しましたが、3月を底に回復基調で推移しています。さすがに“コロナ・ショック”の影響で今年度の利益は大きく落ち込むことが予想されていますが、来年以降は回復すると予想されています。今後はワクチン開発の期待の高まりと感染拡大第2波の懸念との綱引きで、短期的に株価は大きく上下することも想定されます。しかし、株価は長期で見ると企業の1株当たり利益と同じように推移する傾向があるようです。日々の情報や短期的な値動きに一喜一憂せず、投信長期投資家として、じっくり構えた「先を見た資産運用」を行いたいものです。

東証株価指数(配当込み)の1株当たり利益と株価推移

(1999年12月末～2020年7月末、月次/1株当たり利益は2022年まで)
※予想については2020年8月26日時点



- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

nikko am

コールセンター
0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

